

平成22年度事業報告・収支決算および 平成23年度事業計画・収支予算のお知らせ

平成23年3月25日に開催されました第96回通常総会において、平成22年度事業報告等が承認されました。以下にその概要をお知らせします。

I. 平成22年度事業報告・収支決算(H22.3.1～H23.2.28)

平成22年度は、前年度に決定された協会の活動組織に従い、企画運営委員会の廃止、鉄鋼協会戦略会議の新設等の改革を進め、また中期財務計画の初年度としてその実現に務めた。

事業活動としては、①協会基本活動の活性化、②情報発信機能の強化、③国際化の促進、④鉄鋼の学術・技術の活性化、⑤他学協会との連携強化等を進めると共に、鉄鋼協会の今後の強化活動項目として取り上げられた人材育成、政府の科学技術政策への対応についても新たな事業活動を展開した。

公益法人制度改革については、鉄鋼協会法人改革検討WG、鉄鋼協会戦略会議での審議を踏まえ、平成22年9月の理事会において一般社団法人を目指すことが議決され、これを受けて平成23年2月の評議員会及び臨時総会においてこれが確認された。また、一般社団法人移行後の新たな代議員を選出するため、法律で定める要件に沿った臨時代議員選挙規程を平成23年2月の理事会、評議員会及び臨時総会で議決し、移行準備作業を開始した。

1. 協会基本活動の活性化

会員数、講演大会発表件数、論文誌への投稿論文数の増大を学協会の基本活動として重点を置いている。

会員数はリーマンショック後の景気変動の影響も受け、減少傾向にあり、会員総数で9,444名、正会員7,918名、維持会員181社で、昨年度と比較するとそれぞれ46名、41名、4社の減少である。また、60歳以上の会員の増加を目的に21年から導入されたシニア会員制度は137名以上が活用している。

21年度の講演大会は春季大会(筑波大学)の研究発表件数が381件、登録参加者数1,274名、秋季大会(北海道大学)の研究発表件数が605件、登録参加者数1,436名であり、秋季大会での発表が多かった。学生ポスターセッションの発表は、春季大会49件に対して、秋季大会90件で、これは過去最高の件数となった。

投稿論文数は1～12月の数字で見ると、「鉄と鋼」94件、「ISIJ Int.」495件で、前年と比べると「鉄と鋼」が44件の減、「ISIJ Int.」が86件の増加である。特に「ISIJ Int.」については海外からの投稿数増加が著しい。掲載論文数は「鉄と鋼」96件、「ISIJ Int.」275件で、前年比では「鉄と鋼」が29件の減、「ISIJ Int.」が3件の減であり、「ISIJ Int.」では、返却率が増大した。21年度から導入されたシニア査読員制度及び査読報奨金制度は円滑な滑り出しを見た。

2. 情報発信機能の強化

(独)科学技術振興機構が運営するJ-STAGEにおける「ISIJ Int.」をフリーアクセスとした。これに伴い海外からのアクセスが急増した。電子査読システムはこれまでの試行作業を踏まえて22年度から開始したものの、24年度以降のJ-STAGEの査読システムの変更予定が伝えられたため、その対応を検討した。

3. 国際会議・国際交流の促進

製鋼冶金の革新的高度操作シンポジウム(東京)、金属産業の

環境・エネルギー日泊シンポジウム(福岡)、高温酸化・高温腐食国際シンポジウム2010(湘南)が開催された。また第12回日中鉄鋼シンポジウムが名古屋で開催された。

4. 鉄鋼の学術・技術の活性化

1) 産学連携

学術部会と技術部会による共同セミナー等を実施し、両部会の活性化および産学連携の強化を図った。

学術部会の活性化のため、「社会鉄鋼工学部会」と「環境エネルギー工学部会」を統合し、「環境・エネルギー・社会工学部会」を設置した。

2) 鉄鋼研究の強化

「産発プロジェクト展開鉄鋼研究」は23年度実施に向けて3件の応募があり、1件を採択した。

22年度から開始したⅠ(シーズ)型研究会、Ⅱ(ニーズ)型研究会は、23年度実施に向けてⅠ型12件、Ⅱ型2件の応募があり、それぞれ、4件、2件を採択した。22年度から新たな調整スキームとして会長調整枠を用意して全体調整を行った。継続プロジェクトについては研究計画に従って実施した。

鉄鋼研究振興助成では118件の応募があり、41件を採択した。

3) 鉄鋼のプレゼンス向上

日新製鋼(株)代表取締役社長鈴木英男氏による「経営トップ特別講演：日新製鋼の技術戦略「錆との戦い」—お客様とともに」を春季講演大会で実施した。

5. 他学協会等との連携促進

日本金属学会とは講演大会相互聴講、男女共同参画ランチョンミーティングの開催、連携協議会の開催、関東支部の同居を進めた。材料分野の学協会連携活動として、材料戦略委員会の事務局を担当した。日本熱処理技術協会との事務所同居作業を進めた。

6. 人材育成

36回目となる鉄鋼工学セミナー(153名参加)、4回目となる学生鉄鋼セミナー(39名参加)、製鉄所見学支援(565名参加)、大学特別講義(12校)等の人材育成活動を行った。さらに、新規事業として産学人材育成パートナーシップ事業の協会取込のための準備作業、企業経営幹部による大学特別講義の準備作業を行った。

西山記念技術講座では、「鋼管製造技術」、「CO₂削減製鉄プロセス」、白石記念講座では、「低炭素社会の新機軸」をテーマに開催した。

7. 科学技術政策への対応

総合科学技術会議での第4期科学技術基本計画の検討に対応してパブリックコメント等の対応を行った。

(独)科学技術振興機構の産学共創基盤技術開発では金属材料分野からの提案も受けて「ヘテロ構造金属材料」の開発が推進されることとなった。

(独)新エネルギー産業技術総合開発機構が進める政策対応鉄鋼技術調査を協会が鉄鋼系シンクタンク各社と共同で受託し、調査を進めた。

鉄鋼各社と(社)日本鉄鋼連盟、(財)金属系材料研究開発センター及び鉄鋼協会の連絡組織である鉄鋼技術連絡会を立ち上げ、今後の鉄鋼技術開発に向けて検討を行った。

一般會計収支計算書内訳表

※1 事業強化積立金 材料戦略に関する調査費に 596,632、学生鉄鋼セミナー事業費に 4,507,765、鉄鋼関連図書出版支援に 1,000,000
※2 繰入 特別資金より 500,000、鉄鋼研究奨励資金より 33,000,000

貸借対照表総括表

(単位：円)				
科	目	一般会計	別途資金会計	内部取引消去
Ⅰ 資産の部	1. 流動資産			
	現金預金	107,412,958	0	107,412,958
	未収金	1,504,000	0	1,504,000
	未収金	5,294,499	0	5,294,499
	委託未収金	75,000	0	75,000
	仮払金	12,532	0	12,532
	前払金	4,341,059	0	4,341,059
	有価証券	40,826,911	0	40,826,911
	棚卸資産	32,239,109	0	32,239,109
	流動資産合計	191,706,068	0	191,706,068
	2. 固定資産			
	(1) 基本財産			
	定期預金	11,599,912	0	11,599,912
	基本財産合計	11,599,912	0	11,599,912
	(2) 特定資産			
	退職給付引当資産	235,905,952	0	235,905,952
	特別資金	0	485,566,822	485,566,822
	鉄鋼研究振興資金	0	900,642,152	900,642,152
	学会部門事業積立資産	65,000,000	0	65,000,000
	生産技術部門事業積立資産	32,416,605	0	32,416,605
	交流促進事業積立資産	12,319,036	0	12,319,036
	情報化等事業積立資産	12,609,291	0	12,609,291
	事業強化積立資産	80,827,764	0	80,827,764
	支部事業積立資産	339,000	0	339,000
	記念出版事業積立資産	26,306,527	0	26,306,527
	特定資産合計	465,724,175	1,386,208,974	1,851,933,149
	(3) その他固定資産			
	什器備品	1,447,141	0	1,447,141
	建物附属設備	3,379,529	0	3,379,529
	ソフトウェア	1,063,520	0	1,063,520
	敷金 新倉ビル	21,409,920	0	21,409,920
	その他固定資産合計	27,300,110	0	27,300,110
	固定資産合計	504,624,197	1,386,208,974	1,890,833,171
	資産合計	696,330,265	1,386,208,974	2,082,539,239
Ⅱ 負債の部	1. 流動負債			
	未払金	5,949,714	0	5,949,714
	未払消費税等	4,298,600	0	4,298,600
	前受金	113,944,637	0	113,944,637
	預り金	1,495,349	0	1,495,349
	仮受金	42,000	0	42,000
	貸与引当金	7,250,000	0	7,250,000
	流動負債合計	132,980,300	0	132,980,300
	2. 固定負債			
	退職給付引当金	235,905,952	0	235,905,952
	固定負債合計	235,905,952	0	235,905,952
	負債合計	368,886,252	0	368,886,252
		0	0	0
			0	0
			0	0
Ⅲ 正味財産の部	1. 指定正味財産			
	一般正味財産	327,444,013	1,386,208,974	1,713,652,987
	(うち基本財産への充当額)	(11,599,912)	(0)	(11,599,912)
	(うち特定資産への充当額)	(229,818,223)	(1,386,208,974)	(1,616,027,197)
	正味財産合計	327,444,013	1,386,208,974	1,713,652,987
	負債及び正味財産合計	696,330,265	1,386,208,974	2,082,539,239

正味財産増減計算書総括表

(単位：円)				
科	目	一般会計	別途資金会計	日本圧力容器 研究会歳入計
Ⅰ 一般正味財産増減の部	1. 経常増減の部			
	(1) 経常増減の部			
	経常収益	90,284	0	0
	基本財産受取利息	1,682,126	19,772,675	0
	受取個人会費	489,600	0	0
	受取個人会費	79,907,683	0	0
	受取維持会費	416,887,750	0	0
	受取分譲料	61,781,696	0	12,382
	受取分譲料	7,724,287	0	0
	受取分譲料	41,655,965	0	0
	受取分譲料	4,475,965	0	238,100
	受取分譲料	2,061,104	0	0
	受取分譲料	3,864,792	0	0
	受取分譲料	9,625,778	0	0
	受取分譲料	11,400,000	0	0
	受取分譲料	600,000	0	0
	受取分譲料	78,667	0	0
	受取分譲料	54,457	0	1,710
	受取分譲料	300,118	0	0
	受取分譲料	47,755	0	0
	経常収益合計	633,970,244	19,872,675	252,192
(2) 経常費用	経常費用	43,950,499	0	△ 44,050,499
	経常費用	116,003,864	0	0
	経常費用	13,068,046	0	0
	経常費用	14,503,626	0	0
	経常費用	205,412,000	0	0
	経常費用	22,172,952	0	0
	経常費用	39,682,126	0	40,972
	経常費用	16,791,924	0	0
	経常費用	4,652,627	0	0
	経常費用	1,335,621	0	0
	経常費用	85,625,696	0	164,800
	経常費用	5,196,549	0	0
	経常費用	33,227,379	0	0
	経常費用	32,239,109	0	0
	経常費用	1,889,801	0	0
	経常費用	44,541,645	0	0
	経常費用	24,724,668	0	0
	経常費用	1,244,763	0	0
	経常費用	10,017,069	0	0
	経常費用	312,000	0	0
②事業費	事業費	18,516,849	0	0
	事業費	2,127,214	0	0
	事業費	2,361,055	0	0
	事業費	3,474,833	0	0
	事業費	810,253	0	0
	事業費	128,391	0	0
	事業費	331,790	0	0
	事業費	1,292,588	0	0
	事業費	416,104	0	0
	事業費	23,351	0	0
	事業費	2,101,609	0	0
	事業費	18,462	0	0
	事業費	2,468,672	0	0
	事業費	101,321	0	0
	事業費	1,200,000	0	0
	事業費	308,111	0	0
	事業費	524	0	0
	事業費	2,666,667	0	0
	事業費	1,640	0	0
	事業費	738,028	0	0
③他会計への繰出額	他会計への繰出額	38,540,526	5,409,673	△ 44,050,499
	他会計への繰出額	637,781,400	△ 21,207,493	5,740,123
	他会計への繰出額	288,844	△ 21,334,318	△ 5,487,931
	他会計への繰出額	0	0	0
	他会計への繰出額	0	0	0
	他会計への繰出額	0	0	0
	他会計への繰出額	0	0	0
	他会計への繰出額	0	0	0
	他会計への繰出額	0	0	0
	他会計への繰出額	0	0	0
	他会計への繰出額	0	0	0
	他会計への繰出額	0	0	0
	他会計への繰出額	0	0	0
	他会計への繰出額	0	0	0
	他会計への繰出額	0	0	0
	他会計への繰出額	0	0	0
	他会計への繰出額	0	0	0
	他会計への繰出額	0	0	0
	他会計への繰出額	0	0	0
	他会計への繰出額	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部	指定正味財産増減の部			
	指定正味財産増減の部	866,550	0	866,550
	指定正味財産増減の部	118,638	0	118,638
	指定正味財産増減の部	985,188	0	985,188
	指定正味財産増減の部	658,340	0	658,340
	指定正味財産増減の部	△ 21,334,318	△ 5,487,931	△ 27,533,089
	指定正味財産増減の部	328,130,357	△ 407,533,322	△ 74,412,085
	指定正味財産増減の部	327,444,013	△ 386,208,974	△ 1,713,652,987
	指定正味財産増減の部	0	0	0
	指定正味財産増減の部	0	0	0
	指定正味財産増減の部	0	0	0
	指定正味財産増減の部	0	0	0
	指定正味財産増減の部	0	0	0
	指定正味財産増減の部	0	0	0
	指定正味財産増減の部	0	0	0
	指定正味財産増減の部	0	0	0
	指定正味財産増減の部	0	0	0
	指定正味財産増減の部	0	0	0
	指定正味財産増減の部	0	0	0
Ⅲ 正味財産増減の部	正味財産増減の部	327,444,013	1,386,208,974	1,713,652,987
	正味財産増減の部	327,444,013	1,386,208,974	1,713,652,987

財産目録

(単位：円)		
科 目	金 額	
I 資 産 の 部		
1. 流動資産		
(1) 現金預金		
現金手許有高		
郵便振替	299,460	
三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	401,725	
みずほ銀行 丸之内支店	3,665,590	
普通預金	87,804,473	
普通預金	8,079,435	
普通預金	1,094,121	
普通預金	136,394	
普通預金	1,481,274	
東京東信用金庫 神田支店	87,892	
北洋銀行 宝塚中央支店	568,036	
みずほ銀行 仙台支店	371,523	
富山第一銀行 五福支店	460,177	
三井住友銀行 本山支店	1,492,866	
普通預金	1,258,378	
普通預金	212,104	
普通預金	107,412,958	
現金預金合計		
(2) その他流動資産		
未収会費	1,504,000	
未収金	5,294,499	
委託未収金	75,000	
仮払金	12,532	
前払金	4,341,059	
有価証券 中期国債ファンド	40,826,911	
棚卸資産	32,239,109	
流動資産合計	84,293,110	191,706,068
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	11,599,912	
基本財産合計	11,599,912	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産		
普通預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	46,885,932	
定期預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	10,000,000	
定期預金 三井住友銀行 東京営業部	30,000,000	
定期預金 みずほ信託銀行 本店	49,000,000	
利付国債 野村證券 虎ノ門支店	100,020,000	
普通預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	20,000,000	
定期預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	45,000,000	
普通預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	10,416,605	
定期預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	22,000,000	
普通預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	1,319,036	
定期預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	11,000,000	
普通預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	1,609,291	
定期預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	11,000,000	
普通預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	4,827,764	
定期預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	46,000,000	
定期預金 三井住友銀行 東京営業部	30,000,000	
定期預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	339,000	

記念出版事業積立資産	普通預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	1,306,527	
	定期預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	5,000,000	
	定期預金 三井住友銀行 東京営業部	20,000,000	
特別資金	普通預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	32,623,650	
	定期預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	83,000,000	
	利付国債 野村證券 虎ノ門支店	169,943,172	
	円建外債 三菱UFJ信託・アセット証券 本店	100,000,000	
	住友金庫工業債 日興・エフ証券 第四公益法人部	100,000,000	
鉄鋼研究振興資金	普通預金 三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	11,178,420	
	利付国債 大和証券 本店	79,885,332	
	円建外債 野村證券 虎ノ門支店	119,713,400	
	円建外債 野村證券 本店	349,865,000	
	円建外債 日興・エフ証券 第四公益法人部	200,000,000	
	三菱東京UFJ銀行債 野村證券 虎ノ門支店	40,000,000	
		100,000,000	
		1,851,933,149	
特定資産合計			1,890,833,171
(3) その他固定資産	パソコン 他	1,447,141	
	什器備品	3,379,529	
	建物附属設備	1,063,520	
ソフトウェア		21,409,920	
敷金		27,300,110	
その他固定資産合計			2,082,539,239
固定資産合計			
II 負債 の 部			
1. 流動負債			
未払金	未払金	5,949,714	
未払消費税等	未払消費税等 他	4,298,600	
前受金	前受正会員会費 他	113,944,637	
預り金	源泉所得税 他	1,495,349	
仮受金		42,000	
賞与引当金		7,250,000	
流動負債合計			132,980,300
2. 固定負債			
退職給付引当金		235,905,932	
固定負債合計			
負債合計			235,905,932
正味財産			598,886,252
			1,713,652,987

一般会計 貸借対照表

科 目			(単位：円)	
			当年度	前年度
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金			107,412,958	159,976,120
未収会費			1,504,000	1,257,000
未収金			5,294,499	7,043,378
委託未収金			75,000	75,000
仮払金			12,532	1,028,788
前払金			1,633,115	2,707,944
立替金			0	60,900
有価証券			40,826,911	342,083
棚卸資産			32,239,109	33,227,379
流動資産合計			191,706,068	204,643,763
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金			11,599,912	11,599,912
基本財産合計			11,599,912	0
(2) 特定資産				
退職給付引当資産			233,905,952	233,486,692
学会部門事業積立資産			65,000,000	57,254,228
生産技術部門事業積立資産			32,416,605	29,408,948
交流促進事業積立資産			12,319,036	12,319,036
情報化等事業積立資産			12,699,291	7,053,401
事業強化積立資産			80,827,764	90,966,428
支部事業積立資産			339,000	276,000
記念出版事業積立資産			26,306,527	26,671,806
特定資産合計			465,724,175	457,436,539
(3) その他固定資産				
什器備品			1,447,141	783,933
建物附属設備			3,379,529	2,849,511
ソフトウェア			1,063,520	1,202,840
敷金 新倉ビル			21,409,920	21,409,920
その他固定資産合計			27,300,110	26,246,204
固定資産合計			504,624,187	495,282,655
資産合計			696,330,255	699,926,418
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金			5,949,714	10,335,055
未払消費税等			4,298,600	3,532,900
前受金			113,944,637	115,070,167
預り金			1,495,349	1,340,617
仮受金			42,000	20,630
賞与引当金			7,250,000	8,000,000
流動負債合計			132,980,300	138,299,369
2. 固定負債				
退職給付引当金			235,905,952	233,486,692
固定負債合計			235,905,952	233,486,692
負債合計			368,886,252	371,786,061
正味財産の部				
1. 指定正味財産			0	0
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)			327,444,013	328,140,357
(うち特定資産への充当額)			(11,599,912)	(11,599,912)
正味財産合計			(229,818,223)	(223,949,847)
負債及び正味財産合計			696,330,255	699,926,418

別途資金会計 貸借対照表

科 目			(単位：円)	
			当年度	前年度
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金			0	0
前払金			0	0
流動資産合計			0	0
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
特別資金			485,566,822	484,880,950
鉄鋼研究振興資金			900,642,152	922,662,812
特定資産合計			1,386,208,974	1,407,543,792
固定資産合計			1,386,208,974	1,407,543,792
資産合計			1,386,208,974	1,407,543,792
II 負債の部				
1. 流動負債			0	0
未払金			0	0
流動負債合計			0	0
2. 固定負債			0	0
固定負債合計			0	0
負債合計			0	0
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産			0	0
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)			1,386,208,974	1,407,543,792
(うち特定資産への充当額)			(1,386,208,974)	(1,407,543,792)
正味財産合計			1,407,543,792	1,407,543,792
負債及び正味財産合計			1,386,208,974	1,407,543,792

別途資金會計 正味財産増減計算書

目	科	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用利益		19,772,675	22,462,042	△ 2,689,367
②特定資産受取利息				
③他会社からの繰入額		100,000	133,488	△ 33,488
④他会社からの繰入額				
経常収益計		19,872,675	22,595,530	△ 2,722,855
(2) 経常費用				
①管理費		2,666,667	0	2,666,667
②有価証券償還損				
③他会社への繰出額		38,540,826	45,624,012	△ 7,083,186
④他会社への繰出額				
経常費用計		41,207,493	45,624,012	△ 4,413,519
当期経常増減額		△ 21,334,818	△ 23,028,482	1,690,664
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
特別資金振替額		0	483,245,105	△ 483,245,105
特別資金振替額		0	483,245,105	△ 483,245,105
経常外収益計		0	483,245,105	△ 483,245,105
(2) 経常外費用				
特別資金振替額		0	483,245,105	△ 483,245,105
特別資金振替額		0	483,245,105	△ 483,245,105
経常外費用計		0	483,245,105	△ 483,245,105
当期一般正味財産増減額		△ 21,334,818	△ 23,028,482	1,690,664
一般正味財産期首残高		1,407,543,792	1,430,569,274	△ 23,025,482
一般正味財産期末残高		1,386,208,974	1,407,543,792	△ 21,334,818
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
正味財産期末残高		1,386,208,974	1,407,543,792	△ 21,334,818

(単位:千円)

日本压力容器研究会議會計 正味財産増減計算書

目		当年度	前年度	増減	(単位:円)
I	一般正味財産増減の部				
1.	経費削減の部				
(1)	経常収益				
①	事業収益	12,382	7,620	4,762	
②	受取分譲料 受取分担金	238,100	1,047,627	△ 809,527	
③	雑収益				
	受取利息	1,710	2,513	△ 803	
(2)	経常収益計	252,192	1,057,760	△ 805,568	
(2)	経常費用				
①	事業費				
	会場・会議費	0	93,954	△ 93,954	
	旅費交通費	40,972	726,946	△ 685,974	
	印刷製作費	164,800	0	164,800	
	諸謝金	0	125,000	△ 125,000	
	雑費	124,678	1,284,171	△ 1,159,493	
②	他会計への繰出額	5,409,673	0	5,409,673	
	他会計への繰入額	5,740,123	2,230,071	3,510,052	
	経常費用計	△ 5,487,931	△ 1,172,311	△ 4,315,620	
	当期経常増減額	0	0	0	
2.	経常外増減の部				
(1)	経常外収益				
(2)	経常外費用				
	当期経常外増減額	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	△ 5,487,931	△ 1,172,311	△ 4,315,620	
	前期一般正味財産増減額		6,669,242	△ 1,132,311	
	一般正味財産期末残高	5,487,931	5,487,931	△ 5,487,931	
II	指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
	指定正味財産期首残高	0	0	0	
	指定正味財産期末残高	0	0	0	
	正味財産期末残高	5,487,931	5,487,931	△ 5,487,931	

Ⅲ. 平成23年度事業計画・収支予算(H23.3.1～H24.2.29)

活動方針

平成23年度の国会活動としては、①協会基本活動の活性化、②情報発信機能の強化、③国際化の促進、④鉄鋼の学術・技術の活性化、⑤他学協会との連携強化、⑥人材育成、⑦政府の科学技術政策への対応等の実施に重点をおいた事業活動を展開する。

本年度は公益法人制度における一般社団法人への移行作業を進める。このため、前年度に制定された臨時代議員選挙規程に基づき新法人移行時の代議員(社員)選挙、新法人に向けた定款案の作成等、申請の準備を進め、新法人移行を平成23年度の臨時総会で議決し、平成24年度に公益認定等委員会事務局に対して申請を行う。

人材育成事業での新規事業である人材育成パートナーシップ事業及び企業経営幹部による大学特別講義の円滑な立ち上げを図る。

具体的な施策

1. 協会基本活動の活性化

関係する部会、委員会の主導のもと、具体的な取り組みを行ない、会員数、講演大会発表件数、論文誌への投稿数の増加を図る。シニア会員制度の浸透を図る。

秋季講演大会は岩手大学^(注)での単独開催となるので学生ポスターセッションの初日開催、ISIJビアパーティと懇親会の統合等新たな企画を進める。

^(注)後に、東日本大震災の影響により、開催地を大阪大学に変更。

2. 情報発信機能の強化

- 1) 「鉄と鋼」・「ISIJ Int.」の両論文誌の特集号の発刊等を行ない、内容の充実に努める。
24年度以降のJ-STAGEの査読システムに対応するため使い勝手の良いシステムの検討、採用を図る。
シニア査読制度、査読者報酬制度、アクセスの増大等を図り、論文誌のステータスの向上を目指す。

- 2) 鉄鋼便覧第5版及び国会創立100周年に発行する「鉄鋼と合金元素」の作業を進める。

3. 国際化の促進

第8回日本一ノルディック諸国シンポジウム、第3回CO₂削減に向けての鉄鋼技術の進展国際シンポジウム(東京)等の国際会議の開催を通じて国際交流を深める。

4. 鉄鋼の学術・技術分野の活性化

- 1) 本会の特色である産学連携の場を活用し、担当理事の総括のもとで学術部会と技術部会との連携強化を継続するとともに、新しい研究課題の発信を図る。
- 2) 産発プロジェクト展開鉄鋼研究、I,II型研究会の広報を進め、幅広いテーマの掘り起こし、次代の研究のシーズ提案に務める。
- 3) 鉄鋼のプレゼンス向上を目的に、経営トップによる特別講演を実施する。

5. 他学協会等との連携

- 1) 金属材料系学協会連携協議会を通じて、講演大会相互聴講、男女共同参画合同委員会など日本金属学会と実のある連携を進める。
- 2) 材料戦略委員会の事務局として材料分野の学術・技術の先導連携を強化する。
- 3) 事務経費削減、学協会との連携強化の観点から日本金属学会関東支部、日本熱処理技術協会との事務所同居を進めたが、これらの成果が挙がるよう連携協力を進める。

6. 人材育成

- 1) 学生鉄鋼セミナー、製鉄所見学支援に加えて新規事業として産学人材育成パートナーシップ事業の協会取込、企業経営幹部による大学特別講義の円滑な立ち上げを図る。
- 2) 企業技術者の育成事業である鉄鋼工学セミナー、専科、アドバンストセミナーは企業の人材ニーズに対応した展開を図る。
- 3) 西山記念技術講座・白石記念講座等の内容の充実に努める。

7. 科学技術政策への対応

- 1) 23年度から始まる第4期科学技術基本計画に対応し鉄鋼技術の強化のため関係機関との協力を進める。
- 2) (独)科学技術振興機構の産学共創基盤技術「ヘテロ構造金属材料」の開発については提案組織の一員として必要な協力を行う。また、経済産業省及び(独)新エネルギー産業技術総合開発機構が進める鉄鋼技術ロードマップ作業に向けて必要な協力を行う。
- 3) 鉄鋼技術連絡会の場を活用して新規の鉄鋼技術プロジェクトの検討を行う。

8. 新たな活動に向けた取り組み

国際活動戦略、産学官連携のあり方等今後の鉄鋼協会の活動について検討を進める。

一般會計収支予算書内訳表

平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)

年度 H23年度より正味財産増減予算となっている

ミニナ一事業費に6,575,000、鉄鋼関連図書出版支援に2,000,000

*2 繰入 特別資金より 500,000、鉄鋼研究振興資金より 9,701,000